



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 幹雄
 取締役 常務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長兼HPC (氏名) 塚本 健太 (TEL) 0761-21-1144
 推進室部責任者
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,483	7.2	51	△65.5	235	25.1	879	—
26年3月期第3四半期	19,110	1.6	149	498.4	188	221.4	△298	—
(注) 包括利益 27年3月期第3四半期	725百万円 (89.8%)		26年3月期第3四半期		382百万円 (—%)			
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
27年3月期第3四半期	98.87	—						
26年3月期第3四半期	△33.51	—						

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,175	20,749	68.8
26年3月期	31,164	20,318	65.2
(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期	20,749百万円	26年3月期	20,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	
27年3月期	—	16.00	—			
27年3月期(予想)				16.00	32.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,700	4.2	1,460	2.6	1,630	11.3	1,640	2.4	184.29	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) ー、除外 1社(社名) 格満林(南京)実業有限公司

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,924,075株	26年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,025,023株	26年3月期	1,024,879株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,899,128株	26年3月期3Q	8,899,373株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
5. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済政策や金融緩和策などを背景に景気は回復基調で推移しました。しかしながら、急激な円安進行による原材料価格の高騰や消費マインドの低下、新興国の成長鈍化や政情不安などが少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は首都圏を中心としたオフィス市場や医療・福祉市場向けの営業活動を強化し、お客様のニーズにあった提案やサービスの提供を行うことを重点におき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、首都圏を中心とした2次移転・3次移転によるオフィス移転の増加や空室率の低下を背景に、オフィス移転工事を中心とした営業活動を行ってまいりましたが、当初計画した通り伸張させることができず、前年同四半期と比較して1.5%の微増となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、狙いどおりに設計織込活動を進められ、前年同四半期と比較して16.4%伸張させることが出来ました。その他には、学校市場が前年同四半期と比較して5.8%伸張させることが出来ました。その結果、売上高は204億83百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

損益面では、全社を挙げて売価の改善および原価改善活動に取り組んできましたが、原材料価格の高騰や施工費の上昇を販売価格に転嫁することができず、売上総利益率は40.0%(前年同四半期比0.5ポイント悪化)となりました。また、販売費及び一般管理費においても労務費の増加や中国の新工場の建設および稼働準備に係る経費などが増加した結果、営業利益51百万円(前年同四半期比65.5%減)、経常利益は2億35百万円(前年同四半期比25.1%増)、四半期純利益は8億79百万円(前年同四半期は四半期純損失2億98百万円)となりました。なお、四半期純利益につきましては格満林(南京)実業有限公司の全出資持分譲渡に伴い、関係会社株式売却益を特別利益に計上したことが主な増加の理由です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、政府が打ち出した経済政策や金融緩和策などを背景に景気は回復基調で推移しました。しかしながら、急激な円安進行による原材料価格の高騰や消費マインドの低下など、依然として不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、当社は首都圏を中心としたオフィス市場や医療・福祉市場向けの営業活動を強化し、お客様のニーズにあった提案やサービスの提供を行うことを重点におき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、首都圏を中心とした2次移転・3次移転によるオフィス移転の増加や空室率の低下を背景に、オフィス移転工事を中心とした営業活動を行ってまいりましたが、当初計画した通り伸張させることができず、前年同四半期と比較して1.5%の微増となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、狙いどおりに設計織込活動を進められ、前年同四半期と比較して16.4%伸張させることが出来ました。その他には、学校市場が前年同四半期と比較して5.8%伸張させることが出来ました。その結果、当セグメントの売上高は190億8百万円(前年同四半期比3.2%増)となり、営業利益は1億35百万円(前年同四半期比12.7%減)となりました。

② 中国

中国国内におきましては、日中関係の情勢不安や政権交代による政策の変化など不透明な状況が続く中、営業面においては、以前より活動を続けてきたコンピューターールーム市場と病院市場を中心に積極的に活動してまいりました。特にドア製品を中心とした病院市場を大幅に伸張させることが出来た結果、売上高は14億75百万円(前年同四半期比113.6%増)となりました。損益面については、中国国内メーカーとの競争激化による販売価格の低下や新工場の建設および稼働準備に係る経費などが増加した結果、営業損失は82百万円(前年同四半期は営業損失5百万円)となりました。なお、格満林(南京)実業有限公司譲渡後の中国事業の体制につきましては、格満林(南京)新型建材科技有限公司が平成26年12月末までに生産、営業等の機能を格満林(南京)実業有限公司から移管すること等により体制を整備し、活動しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億89百万円減少の301億75百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ19億75百万円減少の182億30百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1億6百万円、貸倒引当金の減少で1億56百万円増加しましたが、現金及び預金が1億69百万円、受取手形及び売掛金が31億83百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ9億86百万円増加の119億45百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が2億8百万円減少しましたが、建設仮勘定が12億90百万円、投資有価証券が2億25百万円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ10億66百万円減少の46億61百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億42百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が5億85百万円、未払法人税等が2億30百万円、賞与引当金が3億9百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億53百万円減少の47億64百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億90百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億30百万円増加の207億49百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が3億42百万円減少しましたが、利益剰余金が5億85百万円、その他有価証券評価差額金が1億45百万円増加したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ3.6ポイント上昇の68.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年11月14日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は連結子会社であった格満林(南京)実業有限公司の全出資持分を平成26年11月18日に譲渡いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が28百万円増加し、利益剰余金が18百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,316	7,146
受取手形及び売掛金	10,062	6,878
商品及び製品	1,436	1,543
仕掛品	156	130
原材料及び貯蔵品	897	889
繰延税金資産	284	316
その他	252	1,368
貸倒引当金	△200	△44
流動資産合計	20,205	18,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,264	2,167
機械装置及び運搬具（純額）	1,010	801
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	118	1,409
その他（純額）	128	122
有形固定資産合計	6,948	7,927
無形固定資産		
その他	698	663
無形固定資産合計	698	663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384	1,609
長期貸付金	70	55
繰延税金資産	794	697
その他	1,092	1,021
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	3,311	3,354
固定資産合計	10,958	11,945
資産合計	31,164	30,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081	1,496
短期借入金	640	782
未払法人税等	257	27
賞与引当金	634	325
役員賞与引当金	30	17
その他	2,084	2,013
流動負債合計	5,728	4,661
固定負債		
長期借入金	1,540	1,150
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付に係る負債	2,913	2,946
その他	280	283
固定負債合計	5,118	4,764
負債合計	10,846	9,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	5,802	6,387
自己株式	△948	△948
株主資本合計	19,388	19,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	428
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	521	178
退職給付に係る調整累計額	△150	△108
その他の包括利益累計額合計	930	775
純資産合計	20,318	20,749
負債純資産合計	31,164	30,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,110	20,483
売上原価	11,361	12,293
売上総利益	7,749	8,189
販売費及び一般管理費	7,599	8,138
営業利益	149	51
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	19	22
為替差益	—	51
受取賃貸料	11	12
貸倒引当金戻入額	—	12
受取保険金	3	56
その他	46	56
営業外収益合計	111	235
営業外費用		
支払利息	17	15
持分法による投資損失	0	0
為替差損	35	—
売上割引	12	15
減価償却費	—	10
その他	7	10
営業外費用合計	73	51
経常利益	188	235
特別利益		
固定資産売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	767
特別利益合計	0	767
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	14	9
減損損失	374	—
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	393	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△204	992
法人税等	93	112
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△298	879
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△298	879

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△298	879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	145
為替換算調整勘定	513	△342
退職給付に係る調整額	—	41
その他の包括利益合計	680	△154
四半期包括利益	382	725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382	725
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

5. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	22,446	102.9	10,390	107.5
中国	1,147	87.3	354	21.0
合計	23,593	102.0	10,745	94.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 格満林(南京)実業有限公司の全出資持分を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しているため、同社の受注残高は計上しておりません。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	19,008	103.2
中国	1,475	213.6
合計	20,483	107.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。